

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第1期第3四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社グローバルグループ
【英訳名】	Global Group.Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 中正 雄一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目14番36号
【電話番号】	03-3239-7088(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務IR部長 生川 雅也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目14番36号
【電話番号】	03-3239-7088(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務IR部長 生川 雅也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	7,267,466
経常利益 (千円)	1,924,627
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,104,032
四半期包括利益 (千円)	1,104,005
純資産額 (千円)	4,986,716
総資産額 (千円)	12,119,246
1株当たり四半期純利益金額 (円)	150.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 (円)	128.49
自己資本比率 (%)	41.1

回次	第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	117.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成27年12月18日付けで普通株式1株につき20株の株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式は平成28年3月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中株価とみなして算定しております。
5. 当社は平成27年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、平成28年2月15日に提出した有価証券届出書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は平成27年10月1日設立のため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、株価下落や円相場の不安定な動きなどにより企業業績に陰りがみられ、個人消費の回復も足踏み状態となり先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の中、子育て支援事業を取り巻く状況は、待機児童解消に向けた保育所増設に力を入れる自治体が以前にもまして増えてまいりました。また、政府が目玉政策として掲げた「一億総活躍社会」に子育て支援に関する施策が盛り込まれるなど、子育て支援事業者の役割は一段と高まっております。

このような状況下、当社グループは東京都や神奈川県、千葉県、大阪府において、保育所及び学童クラブの開設を進め、平成28年4月1日に以下のとおり保育施設13施設、学童クラブ1施設を新規開設しております。

(保育所)

東京都

グローバルキッズ飯田橋こども園
グローバルキッズ江東亀戸サテライト豎川園
グローバルキッズ大森西園
グローバルキッズ西池袋園
グローバルキッズ東長崎園
グローバルキッズ王子園
グローバルキッズ奥戸園
グローバルキッズ南葛西園
グローバルキッズ武蔵小金井園
グローバルキッズ神田駅前保育園

神奈川県

グローバルキッズ大口園

千葉県

グローバルキッズコトニア西船橋園

大阪府

グローバルキッズ東淡路園

(学童クラブ)

東京都

常盤台小学校あいキッズ

なお、新規開園資金のうち一部（内装工事等）に対して自治体から補助金が交付された場合、営業外収益の「補助金収入」に計上されます。当社グループにおける保育所等の新規開設は4月に集中するため、第3四半期（4月～6月）に補助金収入が多額に計上される傾向があります。当第3四半期連結会計期間においても、4月に14施設を開設したため多額の補助金収入を計上しております。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,267,466千円、営業利益は224,555千円、経常利益は1,924,627千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,104,032千円となりました。

(2)財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12,119,246千円となりました。

主要な内容は、現金及び預金1,900,334千円、有形固定資産7,153,147千円、敷金及び保証金1,058,487千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は7,132,530千円となりました。

主要な内容は、長期借入金3,037,975千円、繰延税金負債1,567,653千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は4,986,716千円となりました。

主要な内容は、資本金1,250,000千円、資本剰余金1,938,108千円、利益剰余金1,798,644千円であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,168,560	8,168,560	東京証券取引所 マザーズ市場	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	8,168,560	8,168,560	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	8,168,560	-	1,250,000	-	2,518,211

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,168,300	81,683	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 260	-	-
発行済株式総数	8,168,560	-	-
総株主の議決権	-	81,683	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,900,334
未収入金	727,170
前払費用	262,611
繰延税金資産	5,970
その他	43,338
流動資産合計	2,939,426
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	6,656,708
建設仮勘定	152,473
その他(純額)	343,964
有形固定資産合計	7,153,147
無形固定資産	
のれん	2,202
その他	19,563
無形固定資産合計	21,766
投資その他の資産	
長期前払費用	582,639
敷金及び保証金	1,058,487
建設協力金	273,886
その他	89,892
投資その他の資産合計	2,004,906
固定資産合計	9,179,820
資産合計	12,119,246
負債の部	
流動負債	
短期借入金	127,199
1年内返済予定の長期借入金	699,476
1年内償還予定の社債	89,980
未払金	616,720
未払法人税等	137,691
前受金	157,490
賞与引当金	390,978
その他	108,981
流動負債合計	2,328,518
固定負債	
社債	95,090
長期借入金	3,037,975
繰延税金負債	1,567,653
その他	103,293
固定負債合計	4,804,011
負債合計	7,132,530

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,250,000
資本剰余金	1,938,108
利益剰余金	1,798,644
自己株式	8
株主資本合計	4,986,744
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	27
その他の包括利益累計額合計	27
純資産合計	4,986,716
負債純資産合計	12,119,246

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,267,466
売上原価	6,104,760
売上総利益	1,162,706
販売費及び一般管理費	938,150
営業利益	224,555
営業外収益	
受取利息	2,727
補助金収入	2,116,058
その他	3,992
営業外収益合計	2,122,777
営業外費用	
支払利息	50,052
開設準備費用	372,630
その他	23
営業外費用合計	422,706
経常利益	1,924,627
税金等調整前四半期純利益	1,924,627
法人税、住民税及び事業税	152,392
法人税等調整額	668,201
法人税等合計	820,594
四半期純利益	1,104,032
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,104,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	27
その他の包括利益合計	27
四半期包括利益	1,104,005
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,104,005
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	273,234千円
のれんの償却額	2,832千円

(株主資本等関係)

当第3四半連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成28年3月17日に公募増資による払込みを受け、新株式1,250,000株の発行を行い、連結子会社が所有する親会社株式(自己株式)96,300株処分しております。また、平成28年3月18日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,150,000千円、資本剰余金が1,267,591千円増加し、自己株式が42,991千円減少し、資本金が1,250,000千円、資本剰余金が1,938,108千円、自己株式が8千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	150円35銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,104,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,104,032
普通株式の期中平均株式数(株)	7,343,071
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	128円49銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,249,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式は平成28年3月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当第3四半期連結会計期間までの平均株価を期中株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

株式会社グローバルグループ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルグループの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルグループ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。